

コード	503020201
記入日:	H22.6.10

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川義男
担当者	吉村貴弘

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	各競技団体の育成事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード			
施策コード	503	施策名称	スポーツ・レクリエーション	項コード			
基本事業コード	50302	基本事業名称	生涯スポーツの振興とスポーツによる交流	目コード			
事務事業コード	5030202	事務事業名称	競技スポーツの振興事業	細目コード			
関連計画		法令・条例規則等	新上五島体育協会会則				

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	体育協会加盟団体数	(対象指標1)	22団体			
(対象2)	体育協会加盟人数	(対象指標2)	2277人			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	スポーツ振興のために、体育協会に補助金を交付した。体育協会加盟団体数22団体。	*****	*****	*****	補助金交付件数1件÷補助金申請件数1件	*****
		①	補助金交付件数	1件	100%	平成21年度
		(達成率分析)	体育協会から補助金の申請があり、内容を審査して交付した。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		②				
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
住民の健康増進のために、体育協会に補助金を交付することで一般の住民のスポーツ人口の増大を図るとともに、競技力の向上を目指す。		*****	*****	*****	加盟団体数22団体÷前年度加盟団体数22団体	*****
	①	加盟団体数	22団体	100%	平成21年度	
		(達成率分析)	前年度と同じ加盟団体数であり、スポーツ団体の確保はできている。			
		*****	*****	*****	加盟人数2,277人÷目標加盟人数2,350人	*****
		②	加盟人数	2,277人	96.8%	平成21年度
		(達成率分析)	人口の約1割2,350人を一般成人の目標人員と設定している。人口減、高齢化により、競技スポーツ人口は減少傾向にあるが目標数値からすると達成率は高い。			

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	件	3	3	2	1	1				
	②										
成果指標	①	団体	65	65	43	22	22				
	②	人	7207	7,118	4,841	2,350	2,277				
総事業費C(A+B)	千円	31,828	31,828	21,328	10,500	10,500					
直接事業費A	千円	21,328	21,328	14,328	7,000	7,000					
人件費B	千円	10,500	10,500	7,000	3,500	3,500					
内訳	従事職員数	人	1.5	1.5	1.0	0.5	0.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	31,828	31,828	21,328	10,500	10,500					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 町民の健康づくり、体力づくりの推進は、町が支援するべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 時代の変化に関係なく、町民の健康づくりは支援していく必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 スポーツ活動を支援するための補助金であり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 17単位協会は、活動費助成のほか自主会費を徴収して各種目ごとの競技会を開き会員数2,277人となっている。5地区協会は、地域振興の観点から地域のスポーツ活動のための事業を主催している。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 健康づくりは、自分のためにするものであり、スポーツも自分のためにする意識を高め、日常活動の中にスポーツを取り入れるよう努めることがスポーツ人口増につながる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 一般のスポーツ人口の減少に繋がる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 22年度予算で50万円削減している。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 各競技団体の育成及び体育協会の事務局を担当しているため、人件費は削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 各団体が受益者負担は実施している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	スポーツに対する意識の高揚することで、スポーツ活動の果たす役割を理解してもらい、日常活動の中に取り入れられて、ひいては、競技スポーツの充実にもつながる。
		効率性	これ以上の削減は、事業の推進に影響するため、現状を維持したい。
	2次評価	課題に向けた改善策	各競技団体とも受益者負担を中心に運営している。補助金の多くは、県民体育大会、県下一周駅伝大会の出場経費に充てており、住民の活力に影響するので、継続する。
		妥当性	1次評価のとおり
		有効性	町民の親睦・交流また健康づくり、体力づくりのためにも競技団体の育成に努めること。
		効率性	今後も効率的な経費の執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。